
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1022 号 平成 23 年 1 月 31 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
◇ 「社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針の策定に関する意見」を与謝野・ 社会保障・税一体改革担当大臣に提出	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 全国市長会 今週の動き	5
◆ 国の会議等の動き	6
◆ 市長の選挙	7
◆ 市長の退任	7
◆ 全国市長会からのお知らせ	7
◆ 全国市長会 行事予定	9
◆ 全国都市数	9

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 理事・評議員合同会議を開催

「総合的な子育て支援策に関する決議」を決定

1月26日、全国都市会館において理事・評議員合同会議を開催した。

逢坂・総務大臣政務官から「平成23年度地方税財政などについて」の講演に続き、平成23年度国の施策及び予算に関する提言、諸会議の開催状況等について報告を行った。

次いで、「総合的な子育て支援策に関する決議(案)」について、副会長の中野・小牧市長から提案理由説明が行われ、審議の結果、これを原案のとおり決定した。

その後、平成23年度全国市長会予算(案)及び第81回全国市長議開催要領(案)について協議し、これらを原案のとおり決定した。

さらに、新たな副会長に、四国支部から推薦の野志・松山市長を選出した。
(決議については、本会HP参照)

<http://www.mayors.or.jp/topics/230126yakuinkai.htm>

◇ 「社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針の策定に関する意見」を与謝野・社会保障・税一体改革担当大臣に提出

本会の共通番号制度等に関する検討会（座長：森・富山市長）は、1月27日、「社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針の策定に関する意見」を社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会座長の与謝野・社会保障・税一体改革担当大臣に提出した。

意見では、政府において今月中に策定予定の基本方針について、①これまで当会が提出した意見等を十分踏まえたものとする、②番号の利用範囲については幅広い行政分野で利用する中間整理におけるC案とし、その道筋を明らかにすること、③番号は国の責任において付番及び管理を行い、効率性、費用面からも住民票コードとの連携など住民基本台帳ネットワークシステムを活用することが適当であること、④国と地方公共団体との協議機関を設置して検討することが必要であることなどを要請している。

（本会HP参照）kyoutsuubanbou/documents/230127number_iken.pdf

[行政部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 1月24日－1月28日 ◆◆◆

《1月25日（火）》

「第16回地方分権改革検討会議」を開催。内閣府地域主権戦略室の時澤・参事官から、地域主権改革の取組状況について講演の後、意見交換を行った。

[行政部]

《1月26日（水）》

「正副会長候補者選考委員会」を開催。

はじめに、北海道支部長の新宮・室蘭市長を座長に選出するとともに、今後の運営について協議し、「全国市長会の会長及び副会長の選任について(第76回総会決定)」に基づく手続き等について確認した。次いで、支部長の会長立候補者の推薦期限を平成23年3月31日とするとともに、副会長候補者については、従来どおり、各支部から推薦願うこととした。

また、四国支部から副会長に推薦のあった野志・松山市長を、同日に開催される理事・評議員合同会議に推挙することを決定した。

なお、次回の平成23年度第1回委員会については、4月6日の理事会にあわせて開催することとした。

[企画調整室]

《 1月26日（水） 》

「**行政委員会**」を開催。委員長の石垣・新見市長のあいさつの後、総務省の久元・自治行政局長から「地方自治法の改正」について、佐々木・公務員部長から「地方公務員制度等に関する諸情勢」について、それぞれ説明を聴取した。事務報告を了承するとともに、今後の運営等について協議した。

[行政部]

《 1月26日（水） 》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。総務省の椎川・自治財政局長から「平成23年度地方財政への対応等について」、滝本・大臣官房審議官（税務担当）から「平成23年度地方税制改正案について」それぞれ説明を聴取した。

次いで、事務報告を了承するとともに、今後の運営等について協議した。

[財政部]

《 1月26日（水） 》

「**社会文教委員会**」を開催。委員長の倉田・池田市長のあいさつに引き続き、同委員会に急きょ細川・厚生労働大臣が臨席されるに至った経緯等について森会長から説明があった後、細川大臣から平成23年度の子ども手当の決着に至る経緯等と併せ、出席委員市長の理解を求める内容のあいさつがあった。

具体的には、細川大臣から、特に、地方の皆様方の意見をいただき、最終的に5大臣会合で、①これまでの児童手当負担分については、来年度も負担をしていただくこと、②保育料・給食費について、子ども手当で相殺ができるよう法律に加えること、③現物給付などに対して地方が自由に使える交付金を法案に入れること等を決めたこと。

また、この決着に関して、①皆様方には不満もあろうかと思うが、このような財政状況の中で、工夫できるところは工夫をし、皆様方の意見も精一杯取り入れる形で子ども手当法案の提案をすることとしたので是非ご理解いただきたいこと、②平成24年度の子ども手当については、国と地方でしっかり話し合っていきたい。正式な話し合いの場を法案が成立した直後、4月初めから持ちたいと思っていること、③その準備もあるため、事前の会合も持ちたいと思っていること等が述べられた。

次いで、厚生労働省の外口・保険局長から「医療制度改革をめぐる最近の動向等」について、高井・雇用均等・児童家庭局長から「少子化対策をめぐる最近の動向等」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った後、事務報告を了承するとともに、今後の運営等について協議した。

最後に、倉田委員長から、「子ども・子育て新システム検討会議」における審議の進捗状況等について報告を行うとともに、2月4日、緊急の社会文教委員会を開催し、

同システムの基本制度設計等について、関係府省と意見交換を行うことを決定した。

[社会文教部]

《1月26日(水)》

「**経済委員会**」を開催。委員長の須田・新座市長のあいさつの後、国土交通省の日原・会計課長及び農林水産省の佐藤・予算課長からそれぞれ所管の平成23年度予算案の概要等について説明を聴取し、意見交換を行った。事務報告を了承するとともに、今後の運営等について協議した。

[経済部]

《1月26日(水)》

「**政策推進委員会**」を都市会館において開催。森会長あいさつの後、当面する主要課題への対応について意見交換を行った。

[企画調整室]

《1月26日(水)》

「**財団法人全国市長会館評議員会、理事会**」を開催。

評議員会では、①平成23年度財団法人全国市長会館事業計画(案)及び平成23年度財団法人全国市長会館収支予算(案)について審議を行い、それぞれ同意した。続いて、本財団の理事及び監事の補充について協議を行い、理事に野志・松山市長を、監事に柳平・茅野市長をそれぞれ選任した。次いで、公益財団法人移行に係る「最初の評議員選定委員」の選任について審議を行い、原案のとおり決定した。

引き続き開催した理事会では、同事業計画(案)及び同収支予算案(案)について審議を行い、それぞれ承認した。次いで、公益財団法人移行に係る「最初の評議員選定委員」の選任について審議を行い、原案のとおり決定した。

[管理部]

《1月26日(水)》

「**第16回都市と観光に関する研究会**」を開催。座長の須田・新座市長のあいさつの後、篠原・跡見学園女子大学准教授から「観光による地域活性化へのチャレンジ! 一岡山県備中高梁市元気プロジェクトの紹介」と題して講演、真砂・田辺市長から「体験型観光について」と題して事例発表があり、出席市長と活発な意見交換を行った。次いで、今後の運営等について協議した。

[経済部]

《1月26日(水)》

本会と(財)日本都市センターが共同設置している「**都市分権政策センター**」が第10回会議を開催。同センター共同代表で(財)日本都市センター理事長の松浦・高崎市長あいさつの後、金井・東京大学大学院法学政治学研究科教授(都市分権政策センター委員)から「直接参政に関する諸問題」について講演後、各委員の間で質疑・意見

交換が行われた。

[行政部・都市センター研究室]

《1月26日（水）》

「**港湾都市協議会役員・幹事合同会議**」を開催。副会長の水越・木更津市長あいさつその後、来賓の国土交通省大臣官房の山縣・技術参事官、（社）日本港湾協会の鬼頭理事長、日本港湾振興団体連合会の平松会長からそれぞれあいさつがあった。引き続き、国土交通省港湾局の高橋・計画課長から「わが国港湾を取り巻く諸情勢について」説明を受けた。

次いで、議事に入り、昨年の総会以降の会務、平成23年度分担金についての報告を了承するとともに、顧問として新たに高島・福岡市長、鬼頭・（社）日本港湾協会理事長を選任すること、第54回総会・役員会等開催要領及び功労者表彰について協議決定した。

[経済部]

《1月27日（木）》

「**第2回共通番号制度等に関する検討会**」を開催。本検討会座長の森・富山市長のあいさつその後、東京大学大学院情報学環の須藤修教授から「共通番号・国民IDの動向とクラウドコンピューティング」についての講演後、意見交換を行った。次いで、事務報告後、政府において今月中に策定を予定している基本方針に関し意見を取りまとめ、意見提出することを決定した。

[行政部]

《1月27日（木）》

「**全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会**」を開催。両協議会を代表して、朝長・佐世保市長（全国基地協議会会長）があいさつを行った後、山口・千歳市長（防衛施設周辺整備全国協議会会長）が議長を務めた。

まず、松本・防衛大臣政務官のあいさつがあり、次いで、平成23年度基地関係予算案等について、防衛省地方協力局の田中・地方協力企画課長及び総務省自治税務局の後藤・固定資産税課長からそれぞれ説明を聴取した。引き続き、協議に入り、平成23年度両協議会合同定期総会の開催要領案を了承した。

[社会文教部]

◆◇◆ **全国市長会 今週の動き** 1月31日－2月4日 ◆◇◆

《1月31日（月）16:00》

「**中央教育審議会総会（第74回）**」が開催され、グローバル化が進展する中での大

学院教育（答申案）について審議を行うとともに、今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申案）及び教員の資質能力向上特別部会の審議状況について報告予定。本会を代表して小嶋・静岡市長が出席予定。

[社会文教部]

《2月4日（金）14:00》

「**社会文教委員会**」を開催予定。内閣府及び厚生労働省から「子ども・子育て新システム」について説明を聴取するとともに、意見交換を予定。

[社会文教部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《1月24日（月）》

子ども・子育て新システム検討会議「幼保一体化ワーキングチーム（第6回）」において、こども園（仮称）について意見交換。

本会から委員として清原・三鷹市長が出席し、①具体的な施策については、今後、地方自治体、関係者等と十分に協議を行う必要があること、②指定制度の導入や給付の一体化等により、財政負担の増加が見込まれるが、政府は地方財源の確保等について明確に示す必要があること、③市町村新システム事業計画（仮称）については、現行の次世代育成支援行動計画との関係性を明確にする必要があること等の発言を行った。

[社会文教部]

《1月27日（木）》

子ども・子育て新システム検討会議「基本制度ワーキングチーム（第9回）」において、子ども・子育て会議（仮称）、幼保一体化について意見交換。

本会から委員として倉田・池田市長が出席し、子ども・子育て会議（仮称）について、池田市における子育て施策の取組状況や「池田市子ども条例」に基づき設置している「池田市子ども見守り委員会」の説明を行った後、①既に多くの市町村は子育て支援に懸命の努力を傾注していること、②子ども手当について、4月1日までに法案が成立せず、子ども手当から児童手当に戻った場合、市町村の現場や国民に大混乱が生じるため、その状況は避けるべきであること等の発言を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
1月30日	茨城県那珂市	海野 徹	うみのおおる	1期(新任2月13日)
1月30日	山梨県甲府市	宮島 雅展		3期
1月30日	滋賀県守山市	宮本 和宏	みやもとかずひろ	1期(新任2月20日)
1月30日	福岡県筑紫野市	藤田 陽三	ふじたようぞう	1期(新任2月1日)
2月6日	茨城県潮来市	松田 千春		2期(1月30日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
1月26日	鹿児島県垂水市	水迫 順一

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

第81回全国市長会議 開催要領

1. 第81回全国市長会議について

○ 総会

- (1) 日時 平成23年6月8日(水) 午前10時~12時(予定)
- (2) 場所 ホテルニューオータニ・鶴の間
- (3) 次第

来賓祝辞

表彰

議事

- ・ 諸報告
- ・ 決議案及び支部提出議案審議
- ・ 役員改選

○ 第1～第4分科会

- (1) 日 時 平成23年6月7日(火) 午後1時30分
- (2) 場 所 日本都市センター会館等
- (3) 審議事項 各支部提出議案について

2. 支部提出議案等の取扱いについて

- (1) 支部提出議案については、全国共通の政策課題に関する制度・政策の創設・改善など重要な提言とし、予め各支部から10件以内で提出願う。これについては、総会に先立ち開催する4つの分科会(6月7日午後開催、全市長をもって構成)に審議を付託する。
- (2) 特別決議等特に重要と考えられる案件の取扱い及び上記(1)のほか特に緊急を要するものとして支部から案件が提出された場合の取扱いは、総会運営委員会において決定する。

【参考】

○関連会議の開催予定

月 日	時 間	会 議 名	構成メンバー
6月7日 (火)	11:00	理事・評議員合同会議	【現】役員市長
	13:30	第1～第4分科会	全市長
	15:30	市長フォーラム	全市長
	各分科会終了後	総会運営委員会	正副会長・各支部長
6月8日 (水)	10:00	第81回全国市長会議 (通常総会)	全市長
	13:00	行政・財政・社会文教・経済委員会	【新】役員市長 *
	各委員会終了後	あいさつを兼ねた要請行動	新正副会長 *

「*」: 通常総会により改選された新役員市長

[企画調整室]

◇大雪により8市に災害救助法が適用される

新潟県において、連日の降雪により、住宅の倒壊による多数の者の生命又は身体に危害を受ける恐れが生じている8市に災害救助法が適用されました。

被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

[1月27日付]

長岡市、小千谷市、十日町市、魚沼市

[1月30日付]

上越市

[1月31日付]

柏崎市、妙高市、南魚沼市

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 1月31日～2月25日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
2月4日	14:00	社会文教委員会	全国都市会館・第2会議室	社会文教部
2月10日	14:30	平成22年度全国広域行政圏事務局長会議	ルポール麹町・ルビー	行政部
2月15日	13:00	シンポジウム「景観まちづくりの新たな展開—景観法施行5年を迎えて—」	全国都市会館・大ホール	経済部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成23年1月31日現在 ◆◆◆

= 809 都市 =

政令指定都市	19
中核市	40
特例市	41
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。